



## マルクス・レーニン主義通信

# マルクス・レーニン主義通信

## 革命的反戦闘争の戦列を固め 日帝ブルジョア政府打倒の闘いを

年頭からの、日米首脳会談—米ソ外相会談—中曾根のオセニア訪問は、今日の世界が様々なレベルで矛盾・対立・抗争を一段と激しくしていることを明瞭に示すものの一つとなつた。そして、その中で、日本帝国主義が「台風の目」となっていることは周知の事実である。日和見主義・社会排外主義との全面的闘争を不可欠とする、日本プロレタリアーの歴史的使命と国際主義的任務との遂行はますます重要となつてきているのだ。

### 日米首脳会談の特徴

本年元旦早々にもたれた日米首脳会談の第一の特徴は、世界の人民の系統的搾取を基本とし、民族解放闘争とソ連社会帝国主義へ及び西欧帝国主義）とから自らの勢力圏を守ることを目的とする日米帝国主義の同盟が一層進んだことである。

「プレス・リマークス（新聞発表）」でレーガンと中曾根は次のように宣言した。

「世界の平和と繁栄にとって米国と日本の関係ほど重要な関係はない」「二国間および太平洋を越えた、さらには世界的なパートナーとして、われわれの関係と協力をいつそう強化することを誓い合った」（レーガン）  
「日米両国が世界の平和と繁栄のために相携えて活力ある協力を進めるための枠組みを設定した」「わが国としては、日米安保体制の信頼性をいつそう強化しつつ、わが国の自衛力の整備のための自主的な努力をさらに進めいく」（中曾根）

そして両者は、昨年九月の日米諮問委員会提言——自衛隊の強化と国連軍への派遣、日米軍事態・日米「韓」体制の強化、戦略援助の増大、等——を「今後の進路を示す出発点」と確認したのである。

中曾根は、軍事費の六・九%増、「NATO諸国よりはるかに努力している」（記者会見）ことともに、ODA（政府開発援助）の一〇%増（これをもってフランスを抜いて世界第二位になる見込み）を対米交渉の武器とした。そして、安倍外相とシユルツ・米国務長官の会談で、援助について日米協力を強化していくことで合意し、そのため外務省、國務省両事務当局トップレベルによる協議の場を設定することが決まったのである。

これが、被抑圧民族の反革命政権・反革命勢力への日帝の「援助」・介入を一段と促進するものであることは言うまでもない。そして、安倍外相は、首脳会談直後にコロンビアに飛んで、円借款二〇六億円の供与を決めたのであった。

この上に立って、具体的に問題とされたのが、SDI（戦略防衛構想）と戦略援助等であった。

中曾根は、SDIに対して、「第一に自由世界の安全のため、第二に包括軍縮の一環として、第三に核軍縮につながるものとして、第四に防御的兵器として、第五に非核兵器である」として「理解を示した」。

だがSDIとは何か？八三年三月のレーガン演説で明らかにされたそれは、衛星からのレーザー・や粒子ビームなどでソ連ICBM（大陸間弾道弾）を迎撃するというBMD（弾道ミサイル防衛）システムである。これが、まさに「スターウォーズ計画」であり、米の核戦力の絶対的優位性を狙うものであることは明らかであろう。レーガンはこの研究・開発に、むこう五年間で二六〇億ドルを投入するというのである。

このSDIへの中曾根の「理解」は、一昨年のウイリアムズバーグ・サミット以来の米帝核戦略への積極的関与の延長であり、とりも直さず、対ソ抗争への積極的参入に他ならない。

中曾根は、軍事費の六・九%増、「NATO諸国よりはるかに努力している」（記者会見）ことともに、ODA（政府開発援助）の一〇%増（これをもってフランスを抜いて世界第二位になる見込み）を対米交渉の武器とした。そして、安倍外相とシユルツ・米国務長官の会談で、援助について日米協力を強化していくことで合意し、そのため外務省、國務省両事務当局トップレベルによる協議の場を設定することが決まったのである。

これが、被抑圧民族の反革命政権・反革命勢力への日帝の「援助」・介入を一段と促進するものであることは言うまでもない。そして、安倍外相は、首脳会談直後にコロンビアに飛んで、円借款二〇六億円の供与を決めたのであった。

月刊 1冊200円

共产党主義者同盟(全国委)  
マルクス・レーニン主義派  
編集発行人 目黒安雄  
横浜港南郵便局私書箱16号  
振替 横浜9-3719

本号の内容
自民党大会と独占資本及びその番犬 // 3頁
八五春闘に向けて // 4頁
社会党第四回大会 // 5頁
ミッテランのニューカレドニア急訪 // 9頁
朝鮮問題と日本労働者階級の任務 // 10頁

1985年2月10日

## マルクス・レーニン主義通信

度の不均等性の中での、独占資本と独占資本との、帝国主義と帝国主義との抗争だからである。

## 米ソの帝国主義的政策

日米首脳会談直後の一月七・八日に行われた米ソ外相会談は、核軍縮交渉の再開を旨とする共同声明を発表した。だがこれは、まったく欺瞞的なものでしかない。

レーガンは、「強いアメリカ」を掲げて再選された後、昨年一月の西独コール首相との会談で「INF（中距離核戦力）配備は予定通り実施」を確認し、一二月の英サッチャーチ相との会談で「SDI推進」を謳い、今回の中曾根との会談を経て、米ソ外相会談に臨んだ。そもそもこの米ソ会談は、INF欧洲配備、トマホークの世界配備等によるソ連への核軍事力による圧力の加重、「ソ連の革命輸出」を口実としたニカラグア等への侵略策動の強化のかたわらで出された包括交渉。米帝は、相対的地位の低下の中での世界支配の維持・巻き返しに必死になつており、その下へのソ連の屈服を迫るものとしてソ連を「交渉」の場に引きこもうとしているのである。事実レーガンは、一月九日の記者会見において、「これ（SDI）は研究計画だし、ABM（弾道弾迎撃ミサイル）条約の範囲内のものだ。……これは（核兵器廃絶に）貢献するだろう」と人を愚弄することを口にしているのだ。

他方、ソ連も、SS20の配備等核戦力を増強し、十年ぶりの軍事費大幅増額を決定し、INF撤去が交渉の前提」というこれまでの立場を変えたのは、世界秩序の維持の中での自らのヘゲモニーの拡大、軍事的巻き返しのための「息つき」を求めたということに他ならない。

このような政治に基づく「交渉」は、互いに相手のヘゲモニーを弱めようとする抗争の一部でしかないであろう。米ソブルジョアジーがまだなりにも「軍縮」を口にするのは、軍拵による圧迫に対する労働者大衆の不満をそらすためであり、反戦闘争を鎮静化するためである。

日共は、昨年末に発表した日ソ両共産党共

同声明の一大キャンペーンを開いていたが、米ソ外相会談はその成果の例証としてあげられているのである。だがこの共同声明は、帝国主義という言葉すら一言もない代物であり、現在彼らは、レーニンをも「軍縮論者」にしてあげ、「ジエノア会議でのレーニンの軍

縮論」、一月二三日付『赤旗』)、一昨年来た米ソ外相会談は、核軍縮交渉の再開を旨とする共同声明を発表した。だがこれは、まったく欺瞞的なものでしかない。

レーニンがジエノア会議に際してチエーリンに指示したのは、「商人として」の出席であり、しかも「商人として」の提案が共産

主義の綱領とは異なることを言明せよといふことであり、帝国主義者との決裂をためらつたチエーリンに対して「解任」まで口にして断固たる態度を要求したのであった。そして共産主義の綱領は次のように断言する。

「平和主義のスローガン、資本主義のもとでの国際的軍備縮小、仲裁裁判所、などのスローガンは、反動的なユートピアであるばかりか、勤労者を露骨に欺瞞するものであり、プロレタリアートを武装解除し、搾取者の武装解除という任務からプロレタリアートをそらすことを目的とするものである」(ボリシエビキ綱領)

又、日ソ両党共同声明はソ連からすれば米帝の牽制、交渉力の一部でしかないのが、そのソ連の「革命輸出」キャンペーンをくり返す革マル派との闘争も重要である。彼らは、帝国主義者とまったく同じように、世界の労働者・被抑圧民族の解放闘争の必然性、その意義が理解できず、「革命の輸出」から説明し、「西側」帝国主義の対ソ抗争のお先棒をかついでいる。つまり彼らは、帝国主義的「平和」の護持を望んでいるのである。彼らの「革命的反戦闘争論」、「米ソ核軍拡競争反対」のスローガンは、(小)ブルジョア

的改良主義、平和主義と変わらないのである。眞の平和は一連の革命なしにはありえない。内戦と革命戦争との国際的結合をかちとり、世界革命に勝利したプロレタリアートだけが、一切の武器をスクランブルにすることができるのである。

## 侵略拡大する日本帝国主義

中曾根は、日米首脳会談後、休む間もなく一月一三日からオセアニア四カ国を歴訪した。

その中で中曾根は、オーストラリアにおいて、①東南アジア諸国連合(ASEAN)のイニシアチブを尊重する②関係民間機関の主導で行う③軍事的、政治的性格を排除し、経済、文化、技術などの分野を主とする④排他的でなく、プロック主義を排除する——といふ「太平洋協力」の四原則を発表したのである。

米誌『タイム』の一月七日号によれば、日

本の海外資産は国内の外國資産を約七〇〇億ドル上回る規模にのぼっており、今年中に最大の債権国になる見込みであり、同誌は「日本はかつては優秀な生産国であるにすぎない

かたが、その経済・資金的能力が将来、一九世紀の英國、第二次世界大戦後の米国に匹敵するものになる可能性が出てきた」と報じたということである。

このような日本帝国主義の経済的段階が、「環太平洋経済構想」の基礎に他ならない。すなわち、海外に蓄積した日本の権益の維持のための独自の国際的な経済体系が必要となつたということである。

米高金利に乗じた米国内への資本輸出と、不況突破のための集中豪雨的商品輸出(昨年の日本の対米輸出は前年比四割増の伸びを示し、対米輸出依存度は二九・一%から三五・二%へと高まつた)を遂行する日本独占(金融)資本は——それは、既述したように日本諸国を自らの「経済的領土」にしつつある。その第一の対象が、アジアNICs(新興工業国)であり、ASEAN諸国に他ならない。ASEAN諸国との貿易量は近年少し減りつづける(それはNICs、ASEAN諸国の一定のキャッチ・アップによる)が、民間海外投資においては米国と匹敵する地域(二一・七%)である。又、オーストラリア、ニュージーランドとともに日本が最大貿易相手国となっているし、ODAに占める中南米の割合はこの十年間で三%から八%にふえ、エルサルバドルへのそれは二五倍以上、ホンジュラスへのそれも六倍以上となっている。更に、広大な中国市場がひかえているのだ。これらが、「環太平洋経済構想」の背景なのである。

これに基づいて、先の四原則が打ち出されたのだ。①については、自民党的江崎真澄国際経済対策特別調査会長のASEAN歴訪(二月)、一月二一日に出発した経団連のASEAN訪問ミッション等として進められ、さしあたっての焦点は、日米外相も参加する七月のASEAN拡大外相会議にある。又、②にあたる、四月太平洋経済委員会(PPEC)、五月太平洋経済協力会議(PBEC)大会も、その条件整備の意味を有している。④は日本独占の国際競争力の強さを反映したものであるが、相対的・可変的なものである。

マルクス・レーニン主義通信

「」とは言うまでもない。

さて、③は日本帝国主義の本性を隠蔽するイチジクの葉である。中ソ根は、オーストラリア、ニュージーランドの両首相に、「世界平和のために核抑止力が必要だ」「核軍縮のために西側の結束が必要だ」と説いてまわったのであった。日本帝国主義の経済的土台は日本の「国際国家化」、軍事大国化を要請せざるをえない。諸帝国主義の政治における帝の積極性、飛躍的に進む軍拡は、まさに必然なのである。

しかもこの傾向は矛盾・対立・抗争の激化によって拍車をかけられる。南朝鮮、フィリピン等の労働者人民の闘いは、明確に日本帝國主義を敵として明らかにしているし、ASEANを訪問した経団連が「弁解のためなら来るな」と非難されたように反日運動は再燃している。又、オーストラリア、ニュージーランドとも、それぞれ石炭や核問題をめぐって対立が露呈している。更に、米帝は、その地域別貿易量において、八一年を境にアジア・太平洋地域がヨーロッパ地域を上回り差を広げているように、アジア・太平洋地域への経済進出にこれまで以上の重点をおいてきており、日米独占資本・日米帝國主義の抗争の拡大は必至である。そして、このアジア・太平洋地域は、ソ連との軍事的緊張が極度に煮つまっているところの一つなのだ。このような中で日本帝國主義が自らの権益を維持し拡大するためには、政治的・軍事的膨張が不可欠であることは明白であろう。

「日本は、国際社会の要請に対する政策対応の阻害要因として国の特異性をあげることをやめるべきだ」「日本は、自國の領土を防衛する必要性とは別に、自國を潜在的な脅威から守り、行動を損なわないための軍事力を必要としている」という日米諮詢委提言は、日本帝国主義の本性の今日的表現であり、今回の日米首脳会談は、日帝の政治大国化、軍事大国化の一つの突破口となるにちがいない。ところで、日本が最大の債権国となつたということは、日本労働者階級にも刻印される寄生性が一段と強くなるということである。その反映の代表といえる民社党は、日米首脳会談を「有意義だった」と評した。社・共は、ともに「対米追随」—「まきこまれ」論へよう民族主義を変えてはならない。これらの者は

党は、「国内平和」という根本において共通している。そして「国内平和」とは、とりも直さず階級協調ということであり、「第二自民」たる民社党、「上着をぬぐ」公明党、「ニュー」社会党は露骨な連合主義、入閣主義に走りていて、日本共産党は、「好核政府を非核政府へ」を当面の目標として、もはや何段階「革命」かわからないほどに共産主義と無縁になり、ブルジョアジーに眉を売っている。

「アジア水平分業の時代」にまとめあげられる日本の独占資本こそが、今日の「アシズム」的情勢・侵略と反動の到来を待ち望む権力の真の姿であり、プロレタリアートは、個人の政策を「ファシズム」として告発する平和主義者と決別し、このブルジョア国家機構の粉碎をスローガンとしなければならない。

日本共産党は「第百三国会基本方針」で、日本の核基地化と民族自決権侵害の根源である安保条約廃棄の旗をいよいよ高くかかげ

義的超過利潤を得ようと「経済圏」創りを急いでいる。このために国内的には産業構造の再編を要求し、アジア反革命政権とともに人民の反抗を抑圧するためには世界帝国主義体制の軍事的保障を強化する欲求をもち、同時に帝国主義間争闘戦を狙い切る自らの国家機構の再編成を行ってきたのである。

自民党的政策はまさにこのブルジョア国家機構を握る資本の力によって打ち出され、党のスローガンは、日本の独占資本の野望の政党的表現にほかならない。

経団連首脳は稻山会長を筆頭に現在 A.N.五カ国を訪問し、また三月には日商団の訪中が予定されており、「太平洋地域協力への同調」、「交流」などと称して帝国主義的超過利潤をあげる「商戦」を展開していく。

日本は第四一五回国憲大会を開き、併せて反動を強める日本の独占資本に適合するブルジョア政党として、國權主義の前面化、権益の軍事的保障、官僚・教育の國家統制を基調に「運動方針」を決定した。

「単独政権の回復、改憲体制の強化、財政危機－税制改革」を宣伝して終った「大会」は、立党三〇年と天皇在位六〇年を結ぶ国家主義セレモニーをも画策した、戦後四〇年のブルジョア支配を総括するものとなっている。基調は、「国際社会」を射程にした、「防衛と安全保障」を強調しており、「党勢拡大」は「改憲と新時代」の煽動を中心を置いて展開され、当面する課題としては、「安保推進税制改革、日本民族としての教育」を打ち出している。

主義との闘いなど問題にもなりえない。この点をあいまいにする第四インター等は、労働者階級の闘いの矛先を鈍らせ、日和見主義・社会愛国主義との橋渡しを担うものである。今、左翼諸党派には、社共や革マル派を階級敵と認めるのか否か、これらの勢力との全面的闘争を通して革命闘争と革命運動の発展をかちとるのか否か、そしてそのために、中央

自民党大会と独占資本及びその番犬

「日和見主義者（社会排外主義者）は、まさにアジアとアフリカを踏み台にして帝国主義的ヨーロッパ（日本！）をつくり出すために、帝国主義的ブルジョアジーに協力しており、日和見主義者は、客観的には、帝国主義的超過利潤に買収されて、資本の番犬に、労働運動腐敗の実行者に変った一部の小ブルジョアジーと労働者階級の若干の層とをあらわしている」（レーニン「帝国主義と社会主義の分裂」）

日本の労働者階級は、独占資本と政府の一掃を掲げ、社会排外主義者の運動と決別してブルジョア国家機構を粉碎しなければならぬ。」

眞の獨立と自衛・非同盟・中立の日本実現にむけて……中曾根内閣の悪政糾弾、退陣要求のたたかいで総力をあげる」と発表している。防衛庁長官当時の中曾根が「安保破棄」を掲げ、日共がこれに同調した過去にも明らかのように、民族主義からの反発は、侵略と反動への動員となつて国家の補完者になりさがらざるをえない。日共が中曾根退陣のみを掲げ、ブルジョア国家機構に手をつけようとしているところに、小ブル政党としての本質があること、このことを見落してはならないのである。

社会党も労働者を欺く点では日共と同根である。「国会闘争方針」で石橋委員長は「『①党固有の政策、②連合政府における双方が歩み寄った政策、③自民党政権から引き継ぐ負の遺産』という方程式で『ほとんどの政策

集権非合法党を建設し、武装蜂起の準備を進めるのか否か、が突きつけられているのだ。このすべてに肯定的に答える部分だけが、マルクス・レーニン主義政党としての前進が可能となるのである。

　　日帝ブルジョア政府打倒の闘いを前進させ、  
　　国際的團結をかちとれ！

# 85年度政府予算案に示された財政危機と軍拡主義との進展

八五年度政府予算案（一月二九日）は、今日の日本帝国主義の危機の性格を、したがつてまた危機の「突破」策の性質を、きわめて露骨に示すものとなつた。

それは国家予算に寄生してその救済を受けることで、からうじて恐慌をくり延べてきただ独占資本が限度ぎりぎりのところまで財政危機を悪化させ、大衆収奪の不可避的な増幅を宣言したのみならず、「産業構造転換」の国家的遂行・軍拡をもって、帝国主義諸列強間の再分割戦における力量の強化を計らんとする野望を以前にも増して明白なものとしたのである。

## (1)

予算案における第一の特徴を成すのは、社会保障費を抜いてトップに踊り出た国債費（一〇兆二二四二億円）に他ならない。歳出における最大費目を成すこの国債費はしかし、今年においても、四年連続して見送られた国债整理基金への定率くり入れ分である、一兆八六〇〇億円をまとめて計上すれば、総額で一二兆八四二億円となって、実に一般会計の四分の一近くを占めることになるのである。

しかも、計上された国債費はいわゆる「ツケ払い」、利息分の支払いに充当されるのであつて、それはすなわち国债保有者の七割以上を占める銀行、証券会社などの資本家のふところに収まるのである。

借り換え債の発行によつてくり延べられた一九七五年の赤字国债（満期一〇年）二兆二八〇〇億円がいわば帳簿上の操作である以上、大ざっぱに言つても、国家予算の四分の一は常に、確実に、ブルジョアジーの私腹を肥やすためだけに支出されているのである。

## (2)

第二の特徴を成しているのは、防衛費とD A（政府開発援助）のそれぞれ六・九%、一〇%増という「突出」である。

防衛費の対G N P比一%「枠」（八五年度予算案では〇・九九七%、『すき間』は八九億円で国家公務員給与上昇が一・六七%以上であれば容易に突破される）の問題は、一つには、「後年度負担」という名目によるツケ買ひの構造化によって、見せかけ上の支出に偽装されていることを見ておかねばならない。約二兆三〇五八億円にも達した後年度負担分を今度分へ三兆一三七一億円）に加えれば、五兆四四二九億円になるのであって、一般会計の一〇・三%，対G N P比では約一・七%を事実上占めているのである。

さらにこの「定率」の問題を隠れみのとして、実質においては、例えは八〇年度当初予

算との比較では、額にして約九〇〇〇億円、

増加率にして四〇%を超える軍事費の「突出」

がはかられ、かつその内訳において、人件費

の割合が低下し、装備品等購入費、研究開発費、施設整備費等の軍需産業に流れこむ資本支出の割合が増加していることが決定的に重要である。

「私設国防省」と呼ばれる経団連防衛生産委員会は、その前身を朝鮮特需、警察予備隊の設置の時期にあたる五〇年の日米経済提携懇談会に持ち、七七年以降その活動を本格化させてきた。七六年の防衛計画大綱に始まつて五六一五九中期業務見積りへの発展過程はそのまま、この私設防衛省の中軸を占める三

菱グループの生産計画であった。一九五五年にSEATOを中心とする東南アジアに使節団を送り、武器輸出に関する市場調査を行つて、いる防衛生産委員会は、すでに敗戦直後の時期から国家に寄生し、これとの癒着を深めることを通じてその危機をしのぎ、独占化を進めてきたのである。

資本主義の最高の発展段階である帝国主義の時代における軍需産業とこれを支配する金融資本は、第一に国家資本による兵器の生産開発を通じて最先端技術を取得し、その生産力を高め、競争力を強化してきた。そのことは第二に、軍需支出による過剰資本の処理を可能とし、かつこれを促進する。この過程での雇用増大効果が大戦前に比して少なく、かつ間接的なものにとどまらざるを得ないのは、高度な技術・知識集約型産業としての軍需産業の今日的な性格に拠つてゐる。

列強間の争闘戦の比較的平和な「協定的」な時代にあっても、それが次の時期における戦争を準備する期間にすぎない以上、また近代的な兵器体系が集約している高度の技術力が、日々陳腐化してゆく側面を同時に持つがゆえに、国家財政に対する軍需産業の寄生、癒着・複合化はいつそ加速度的に累進されゆく。かくして軍需産業は、第三に、量産効果を求めて、また陳腐化した過剰兵器の処分を求めて、兵器輸出の衝動を強めるのである。

一九八一年の「堀田ハガネ事件」は、いわゆる武器禁輸三原則をも全く無視した帝国主義ブルジョアジーのあけすけな欲望の表明に他ならなかつたし、民需品として、または直接投資による武器生産技術の輸出として進

行する今日の兵器輸出の「氷山の一角」をかいま見せたのである。

「資本輸出立国」を自ら認じ、帝国主義としての成熟、本格化の新時代に突入した日本の国家独占資本主義は、第四に、国際競争力すなわち列強間の争闘戦における力量の強化のために、いわゆる「新産業革命」的分野であるエレクトロニクス、新素材、バイオテクノロジー等を中心とする高度な技術集約型産業である軍需産業を中心とした産業構造の再編の国家的遂行を必然とする段階に達したのである。生産諸力の莫大な浪費と非軍事的領域における技術進歩の停滞傾向は、その不可避免的な随伴物である。

## (3)

今年度予算案の第三の特徴を成す、整備新幹線、三里塚・関西「新空港」予算、道路整備特別会計の財政投融資からの借り入れ（公社事業費の二・三%減もまた見せかけである）の量確保が、一方での国鉄、電々の「分割・民営化」攻撃、生活保護費など高率補助金の補助率一律引き下げ等によつてはかられることは次のことを意味している。つまり、一方での資本家階級の国家財政への一層の寄生が、他方での大衆収奪の強化をもたらしていることである。

資本主義擁護を掲げる社会党（別稿参照）が、弱々しく「国民生活圧迫」を口にする一方で、「建設国債の活用」を掲げて財政再建＝ブルジョアジーの救済を標榜しているのは決して驚くべきことではない。

社会公民の翼賛化を、まさに彼らと同列の議会主義一国民党の立場から「批判」する日本共産党は「軍事費を削って、福祉・教育に」なるスローガンを掲げることで最も悪質なプロレタリアートの敵対者となつてゐる。帝国主義の寄生性と腐朽が極端なまでに強まってゐることを示してゐる国家予算に対して、他の政治勢力をもたらないプロレタリアートに対するブルジョアジーの武装である国家の軍事力の削減を要求し、さながらそれが可能であり、資本主義の打倒ではなく「国民本位の政策」による改良が、『よりまし』な生活をもたらすかのように説くことは、階級協調＝「国内平和」を主張するという点では彼らもまた翼賛政党であることを免れ得ないのである。

労働者階級は、國家の破産を恐れる理由は何もなく、収奪されるべきはブルジョアジーであることを明らかにし、財政危機を共産主義革命に利用するとともに、「軍国主義、それとともにまたいつさいの常備軍を内部から爆破すること」（『反デューリング論』）に全力を挙げねばならない。

## マルクス・レーニン主義通信

(5) 1985年2月10日

# ブルジョアジーと融合する組合主義者の役割を暴露せよ

八五春闘は、昨年一月に八五国民春闘共闘会議が発足し、また、帝国主義的労戦統一の象徴とも言うべき、八五賃金闘争連絡会が一二月に発足し、そして、一月の総評、同盟の旗開きが行われる中で、事実上スタートした。しかしそれは、同盟・JC指導部をはじめとする労働貴族どもが「賃上げ」ではなく「賃金自肅」を呼びかける中で、再び、「全民労協春闘」の様相を示している。これに対しブルジョアジーは、反動的国家統合の構想ともいべき内容をもつ『労働問題研究委員会報告』を昨年に続き発表し、春闘への攻撃を開始し、侵略と反動、搾取と収奪の道を奔走しているのである。

## 政府・独占資本の春闘戦略

『労働問題研究委員会報告』は、一月一七日の日経連の臨時総会で採択されたもので、今年の賃上げについて、「生産性基準原理」に基づく抑制方針で臨むように主張している。さて、この『報告』の内容を含んだ『賃金交渉の手引き』が日経連広報部より発行されないので、それにそつてブルジョアジーの攻撃についてみてゆこう。

『手引き』の巻頭言に「『労研報告』の背景とねらい」が載っているのでそれを中心に述べよう。まず「日本経済が当面している問題は何か」では、「日本の経済はだんだん改善されてきているが、その一番大きな要因はアメリカの景気が回復したことだ」とし、ところが、「アメリカの景気も、昨年の実質GDPをみるとだんだんダウンしている」、

「今の日本の景気がいいという状況も、先行きには不安がある」というようなことが述べられている。これが、労働団体が景気の回復を背景にして「賃上げ」を要求することに対し、牽制の役割を果たすことは明らかである。そして、「当面する大きな問題」として、行政改革と高齢化社会に対する対応をあげている。ところで、『手引き』の本文で、「アメリカの景気回復には、個人と法人に対する大規模な減税の果たした役割が大きい。しかし、その根底にはもう一つ見逃がしてはならないことがある。それは、今日の景気回復期における賃金決定正常化への動きである」と述べられているが、これは「景気回復をむなら、賃金決定を『正常化』しろ」とまり、「賃上げ」を我慢しようと無意味な説教をたれているに過ぎないのである。何故なら、「正常化」とは利潤追求の徹底化でしかないのだ。あり、その結果景気が回復しても、労働者に犠牲を強いることには何ら変わりがないからである。

「規制緩和政策の実施を」では「ディレギュレーション（規制緩和）政策は、非常に競争原理の徹底の面に効果があつて、アメリカ経済を非常に活性化させている」と、くにわが国において、この規制緩和問題を取

り上げねばならないのは農業という産業です」と述べ、減反政策や食管制度を批判している。

これは、日本帝国主義が生延びるために、農民を犠牲にしろと表明していることに他ならない。

「高齢化社会への十分な対応を」では「年寄りがふえるということは、やはり経済全体としてみると、労働生産性の向上に若干のかげりをきたすのではないか」と述べ、「手引き」の本文では「これから賃金決定には、高齢化社会に向けて備えるべく、長期的視点に立ったより柔軟な姿勢が望まれる。」とが必至であるから、今後もよりいっそうの生産性向上をはかる必要がある」としている。これは、高齢化社会を口実に、「賃上げ」の抑制を提唱し、合理化を徹底しろと言っていることなのである。

「生産性基準原理による賃金決定を」では、「生産性基準原理」と労働時間短縮について述べられている。「生産性基準原理」は、名目賃金の上昇率が、実質生産性の上昇率から就業増加率を差し引いた率を上回わらなければ、物価は上昇しないというもので、物価を上昇させたくないなら「賃上げ」を我慢しろとおどす役割を果たしている。

商品にふくまれる労働の一部は支払労働であり、一部は不払労働である。商品の総価値のうち労働者の不払労働部分が剩余価値である。そして利潤は剩余価値の転化形態。現象形態であり、利潤と賃金の関係は、一方が下がれば他方が上がり、またはその逆という関係になる。それ故、賃金の上昇は、ただ資本の搾取する剩余価値の比率を低下させるだけである。

他方、商品の価値は、一商品を生産するのに平均的に必要な労働時間によって決定されるのであり、賃金の上昇が物価の上昇をまねくなど全くのデータラメである。物価上昇は、ブルジョアジーによる独占価格の引き上げやインフレ政策を主因としておこっているのであり、賃金原因論は、ただ剩余価値率を引きあげるためのデマゴギーにすぎない。それにもかわらず、「生産性基準原理のよりいつつであるが）これは何を示しているのか

そういうのは、労働者を徹底的に搾取するという資本の本性を如実に現わしたものだと言う他ないだろう。

労働時間の短縮については「日本の所定内勤時間は、外国と比べて大差ない」などとデータを言い「問題は年間の実労働時間ですが、これは残業が多いのです」と述べ、次のような日本の固有の事情があるので外国と単純に比較することはできないという。「終身雇用ですから不景気のときに、外国のようないいオフするわけにいかない」——終身雇用と労働時間の長さはまったく関係ない。「年次有給休暇の消化率が低い、欠勤率が低いストライキによる労働損失日数が少ない」——これらは、ブルジョアジーが労働者を徹底的に管理していることと、労働貴族を飼いならした結果に過ぎない。「一般労働者の側でも残業による収入の増加を期待する傾向もある」——残業をしなければ生活できないほど低賃金ということを示しているのだ。これらが労働者の時短の要求を拒否する理由にならないことは明白である。理由は、ブルジョアジーの利潤が少なくなるという以外はない。それは本文で、「生産性向上なければ時短なし」と述べていることからも明らかであるが、つまり、時短するにしてもその前に徹底的に合理化をはかり搾取度を高め、それに見合った（またはそれ以上の）利潤を確保するというのである。（付言しておけば、それ故、時短のために合理化に協力するなどというのは、まったく反労働者的なのだ！）

「環境変化に応じた教育を」では、家庭教育、学校教育の荒廃を嘆きつつ「日本を支えてきたハングリー精神、厳格な家庭のしつけがなくなる、大学がレジャーランド化している等）、一番大事なことは企業内教育だとしている。これは企業内教育を軸に、あらゆるレベルで、日帝の尖兵たる労働者を、企業に「適した技能」を持つ労働者を、企業に忠実な労働者を育成しようということを示していると言えるだろう。

さて、今年の報告は、全体の主張の中での春闘に関する部分の比重がきわめて小さくなっている。また、具体的な賃金交渉は「企業の支払い能力、景気動向に応じて行われよう」と指摘するなど、昨年と比べて弾力的になっていると言われる。（前述したように、「生産性基準原理のよりいつつあるが）これは何を示しているのか

ブルジヨアジーは組合主義者の育成に成功する。  
というと、実は、ブルジヨアジーが何もいいう  
必要がないほどその意図を代弁してくれる組合  
主義者の育成に成功しつつあることなので  
ある。

しつつ、深刻化する日本資本主義の困難な事態を切り抜けようと、賃金闘争に対する攻撃のみならず、あらゆる面での攻撃を開始し、侵略と反動、搾取と收奪の強化に奔走していく。その攻撃の大きなものの一つとして、官公労働運動の解体攻撃がある。

に、公共部門等を資本主義的企業に解体吸収することにより、独占資本の自由な資本投下の市場を獲得し、過剰資本の処理と財政の民間企業への更なる確保を狙っている。そしてそのためには、官公労働運動を資本に従順な「翼賛」組合へと解体する必要があり、攻撃をしかけているのである。

第一〇二通常国会で電気通信改革三法案が可決され、電気通信法は「電気通信法」として成立した。

電力公社は「民営化」させることになり、全電通はすでに「全民労協」への加盟を表明し「翼賛」組合へと解体した。そして次に来るのは、「国鉄自ら再建」である。

「経営のための基本方策」をまとめ、国鉄再建管理委員会に提出した。それによると経営形態は①八七年四月一日をメドに民営化（特殊会社化）し、組織は全国一本②分割を含めた形態問題を九〇年度までに再度見直す③北

海道四国については国営などによる分離統合も考えられる——としている。また、再建策の目標年度の九〇年度に収支を均衡させる方法として、地方交通線七〇線の子会社化や一二万人以上の要員削減、長期債務のうち二

五兆六千億円の国債肩代わりなどを打ち出し、そして労資関係については、公労法を準用しスト権などは当面認めないとしている。

るが、政府・独占資本はこれを口実にして、「自主再建」＝「分割・民営化」を推進せんとし、国鉄の「経営のための基本方策」はそれを貫徹するためのものである。ところで三〇兆円もの巨額な負債は、独占資本の利潤自

求のために（貨物）運賃を低く抑えたり、投資市場確保のために新幹線や青函トンネル等を建設した結果生み出されたものであり、その責任の一切はアルジヨアジーにある。とこ

るが政府・独占資本はその責任を隠蔽しつつこの五年間で九万七千人の国鉄労働者の首切りを強行するというように、労働者に責任を転嫁し、さらに、「分割・民営化」攻撃の中で、九〇年度までに一二万人の首切りをも強行しようとしているのだ。

また「基本方策」の「地方交通線七〇線の子会社化」「負債のうち一五兆六千億円の国側肩代わり」について述べれば、それは、利潤が見込めない不採算部門を切り捨て、負債

を国家財政によつて解消し、その結果、国鉄を独占資本のための新たな投資市場に再編するということなのである。

ところで、賃闘連絡会の要求の根拠は、労  
間研報告と軌を一にした「経済整合性」論で  
ある。昨年の一一月に行われた総評の「八五  
春闘討論会」で、黒川議長、真柄事務局長は  
次のように述べてゐる。「労働者の期待を裏

春闘言語会」、昇給・昇格審査局長に  
次のように述べている。「労働者の期待を裏  
切らないためにも『春闘で明るさを取り戻そ  
う』を合言葉に、労働者の生活実感に根ざし  
た要求と闘いを組織し、春闘再構築の二年目  
の闘いと位置づけたい」「日本経済は全体と  
して新たな成長をめざす節目にあるが、労働

業の者

道を切り開くと同時に、過去一〇年間の社会労働条件の停滞を脱して、生活の維持と向上をめざす第一歩としなければならない」と。」「八五春闘は、賃上げを軸に内需拡大を実現し、経済の持続的成長へのしくなっている」

貰上げを経済成長に伴わせるとか、貰上げー内需拡大ー景気回復などというのは、資本化と同調し、ブルジョア政府になりかわって貢上げを所得政策や不況克服の条件におとしこめることであり、闘う前に武装解除したよう

マルクスは『資本論』で次のように述べてゐる。「恐慌は支払能力ある消費者の不足から生ずると言うのは純粹な同義反復である。……もし人あって、労働者階級は彼等自身の生産物の余りに僅かな部分を受けとるのだが、彼等がより大きな分前を受けとり從つてその労賃が増加すれば

窮状は救われるだろうと語ることにより、右の同義反復により深い論拠の印象を与えようとするならば、こう言えはよい、——恐慌はいつでもまさに、労賃が一般的に昂騰して労働者階級が年生産物のうち消費にあてられる

部分のより大きな分前を現実に受けとる時期によつて準備される、と」。

めること」と述べているが、ブルジョアジーの甘言に乗り、官公労のストを中止させ、春闘を敗北に導いた責任はいったいだれにあったと言つたのだ（そして、またもや人労の完全実施よ、シカゴ大ストライキ）。

は、フルシヨアジーにより反古にされたではないか！）。組合主義者どもは、ストライキを単に交渉の手段におとしこめ、それを著しく矮小化してきた。「戦争の学校」としてのストライキの意義は、それを乗りこえ、新固

たる実力で貫徹することによってかちとられるのである（英炭鉱ストを見よ！）。

- ・告、仲裁裁定の早期完全実施——などの制度
- ・政策要求を打ち出している。

## マルクス・レーニン主義通信

労働者が自ら生み出る生産物の一部

資本家は対価を支払うことなしに自分のポケットにおしこんでいるのであり、それ故賃上げ闘争はこの搾取に対する闘争であって、專ら力によつて左右されるのである。

- ・告、仲裁裁定の早期完全実施——などの制度
- ・政策要求を打ち出している。

(7) 1985年2月10日

## マルクス・レーニン主義通信

ども正式要求に加えた合計十三項目を「昭和五十九—六〇年度政策・制度要求と提言」にまとめ、昨年六月に発表している。そしてこのには同じである」と賞賛されている。

そして総評は特に、八五春闘を「時短春闘元年」と位置づけ②を強調している。しかし、ブルジョアジーが一日の労働時間を九時間にしようとする攻撃に出てきている中で、八時間労働の短縮を要求するのではなく「連休の実現」などというは、あまりにもおそまつではないか。それは不払労働（時間）を減らすことによって立たないばかりか、それをふやす資本家どもの手段に手を貸すものである（事実、ブルジョアジーは連休ぐらいいは恵んでもいいと思っている、それによつて賃金奴隸労働の「励み」になるのであれば）。

制度・政策要求は「賃上げより雇用を」ということとともに賃金自粛の役割をはたし、労働者の闘いを阻害してきた。これこそ経済主義者的好む「政府に対する経済闘争」に他ならない。そして、政府・ブルジョアジーの一定の譲歩は、まさに労働貴族を買収するための「施し物」であったことは当然である。

「運動に対抗するブルジョアジーの闘争のもう一つの方法は、労働者を離間すること、彼らの陣列をかく乱すること、ブルジョアジーの方に引きつける目的でプロレタリアートの代表者は個々のグループを買収することである」（『労働者にたいするブルジョアインテリゲンチャの闘争方法』）

### 階級協調主義との袂別を

ブルジョアジーに育成された労働貴族たちは、春闘が敗北をくりかえす中で一層ブルジョアジーと融合し、その結果、現代の「産業報国会」＝全民労協が生み出されてきたのである。

全民労協の中心部隊である同盟の第二回年次大会は一月二十四～二五日に開かれた。活動方針に関しては「今春の賃上げ闘争に向けては、ストライキも辞さない強力な態勢を確立する」とし、大会宣言の柱は、①七%賃上げ要求基準の貫徹の労働時間の短縮を目指し、当面、ゴールデンウイーク連続休暇（太陽と緑の週）の法制化実現――などである。「正常」な労資関係を望み、ストを絶滅させたのはいったいだれなのだ。「ストも辞さない」などというのはブルジョアジーの番頭たることを隠すためのポーズでしかなく、労働者はこの言葉に一片の幻想をいだくこともできない。

労戦統一に関しては、全民労協がより強固な連合体へ移行するための条件作りを正在している。また、大会が行われている二四日に、同盟の結成二十周年記念パーティーが開かれ、中曾根が現職首相として初めて出席し

「提言」は政府・独占ブルジョアジーに「全民労協の申し入れはわれわれの考え方と基本的には同じである」と賞賛されている。

そして総評は特に、八五春闘を「時短春闘元年」と位置づけ②を強調している。しかし、

ブルジョアジーが一日の労働時間を九時間にしようとする攻撃に出てきている中で、八時間労働の短縮を要求するのではなく「連休の実現」などというは、あまりにもおそまつではないか。それは不払労働（時間）を減らすことによって立たないばかりか、それをふやす資本家どもの手段に手を貸すものである（事実、ブルジョアジーは連休ぐらいいは恵んでもいいと思っている、それによつて賃金奴隸労働の「励み」になるのであれば）。

制度・政策要求は「賃上げより雇用を」ということとともに賃金自粛の役割をはたし、労働者の闘いを阻害してきた。これこそ経済主義者的好む「政府に対する経済闘争」に他ならない。そして、政府・ブルジョアジーの一定の譲歩は、まさに労働貴族を買収するための「施し物」であったことは当然である。

「運動に対抗するブルジョアジーの闘争のもう一つの方法は、労働者を離間すること、彼らの陣列をかく乱すること、ブルジョアジーの方に引きつける目的でプロレタリアートの代表者は個々のグループを買収することである」（『労働者にたいするブルジョアインテリゲンチャの闘争方法』）

### 階級協調主義との袂別を

ブルジョアジーに育成された労働貴族たちは、春闘が敗北をくりかえす中で一層ブルジョアジーと融合し、その結果、現代の「産業報国会」＝全民労協が生み出されてきたのである。

全民労協の中心部隊である同盟の第二回年次大会は一月二十四～二五日に開かれた。活動方針に関しては「今春の賃上げ闘争に向けては、ストライキも辞さない強力な態勢を確立する」とし、大会宣言の柱は、①七%賃上げ要求基準の貫徹の労働時間の短縮を目指し、当面、ゴールデンウイーク連続休暇（太陽と緑の週）の法制化実現――などである。「正常」な労資関係を望み、ストを絶滅させたのはいったいだれなのだ。「ストも辞さない」などというのはブルジョアジーの番頭たることを隠すためのポーズでしかなく、労働者はこの言葉に一片の幻想をいだくこともできない。

労戦統一に関しては、全民労協がより強固な連合体へ移行するための条件作りを正在している。また、大会が行われている二四日に、同盟の結成二十周年記念パーティーが開かれ、中曾根が現職首相として初めて出席し

た。そして中曾根はその席上で、「同盟には古くからおつき合いさせて顶いており、労働運動の中核として、がんばってほしい」と激励した。日帝ブルジョア政治委員会の首班たる中曾根にこれほど賞賛される姿は、帝国主義的労働運動の担い手である同盟になんとふさわしいことか。

他方、一月一八日、総評は拡大評議員会を開き、全民労協が労戦統一に関し打ち出している「基本構想」に対する総評の「五項目補強見解」のうち、全野党共闘問題の見直しを行なうことを打ち出した。これは、全民労協への移行をしやすくしようとするとおりであり、総評労働運動の自壊を促進させ、「産報化」へつき進まんとしていることを示している。

このようにして、帝国主義的労戦統一はまさにドラステイックに進んでいる。この点にブルジョアジーにとっての「国内平和」のカギの一つがあるのであり、「全民労協春闘」がそのテコとなつてゐるが故にブルジョアジーはそれへの応援をおしまないのだ。

「全民労協春闘」を批判する日共＝統一労組懇はどうであろうか。

彼らは、「経済整合性」論を賃金自粛論でありますと批判してはいるが、『独自の』賃上げは史空空前の利益をあげているから「もちろん、高い利益をあげている大企業だけは、賃金の大引き上げを要求するのは当然のこと』である。だがこれは、中小零細などが、賃金の大幅引き上げを要求するのではなく、高い利益をあげている大企業の労働者が、賃上げを要求するなどといふ反動的な上昇を要求するなどといふ反動的な理論である。

なぜ「利益のおこぼれを」なのか？ どうして労働者は（大）企業が破産するだけの賃上げを要求してはいけないのか？ ここに彼らの物取り主義＝労資協調主義が表現されている。彼らが口にする「経済民主化」とは、第二インターの日和見主義者以来、「資本主義社会でも、うまくやれば、労働者もいい生活ができる」ということ以外を意味しないのである。

このブルジョア的改良主義は、「軍事費を削って教育を守れ」等の要求にも貫かれていく。「スト迷惑」論、「教師＝聖職」論、「自治体労働者＝奉仕者」論などをふりまいてきた彼らは、プロレタリアートの利益を売り渡し、「真の国民春闘の再構築を」のスローガンに示されるごとく、国民主義を強め、帝國主義的労働運動の補完者となつてゐるのである。

このように、八五春闘もまた「全民労協春闘」が貫徹される様相を呈してゐる。

経済闘争においても、政治闘争においても、組合主義者、社会愛国主義者との闘争なくして、前進はありえない。プロレタリアートの目指すものは、賃上げにとどまらず、賃金制

度そのものを廃絶することである。それは、今日の社会・政治体制に対する革命的政治闘争を通してのみ達成される。

今ほど労働運動と社会主義の結合が問われてゐる時はない。それは、「階級的労働組合運動」などという左翼的組合主義によってではなく、革命党と労働組合の接近として、あるいは未組織労働者の党の下への組織化として実現されるのである。この核心を抜きにして、社会主義と労働運動の結合に向わなければならぬ。

自覚した労働者は、自らを革命政党に組織し、社会主義と労働運動の結合に向わなければならぬ。

わが同盟に結集し、この活動を前進させよ！

▲前号の訂正▼			
2頁上段18行	稼働率	→	稼働率
3頁中段52行	純生産	→	総生産
同下段26行	一五〇六	→	一五〇万
4頁上段27行	商品	→	商業
同中段5行	省	→	省（
5頁上段13行	深	→	深圳
6頁下段21行	なつたなど→なつた	など	
7頁上段42行	南朝韓	→	南朝鮮
14頁上段10行	シンボル	→	シンボル
同中段48行	しような	→	しそうな
同50行	ことか	→	ことが
同下段24行	どのように→どのように	→	

# 日本社会党第49回大会

## 資本主義我擁護の旗のもとに

1

日本社会党は一月一七日から一九日までの三日間、第四九回定期全国大会を開催し、「原発問題での一部執行部案修正と統一見解を含めて八五年度運動方針、中期社会経済政策（総論）を満場一致で採択し、「政権獲得にいどむこの道を一路邁（まい）進する」との大會宣言を出して」（引用は一月二十五日付の「社会新報」、以下ことわりのない限り、同紙からのもの）閉幕した。

「ニュー社会党の第一歩を確実に踏み出し

三月以降二〇カ月にもおよぶ「党員減・機関紙減の現象(集団入党による広域総支部の設置や、新入党員に対する党費の引き下げ等の涙ぐましい努力で昨一月に「歯止めがかかるつた」といわれている)が、自民党に「すり寄」る石橋執行部と、彼らの入閣主義・与党主義に反発する「地方活動家」との分裂―解体の過程に他ならなかつたことを示し、反映したのである。大会の第二の意義はここにあら。

最後に『中期社会経済政策』を見ておこう。これは帝国主義アルジヨアジーに「すり寄る党としては至極当然のことではあるが、小ブルジョア的社会主义の最も悪質な一変種であって、その粗雑な体系化である。政策小委員会での「改革の積み重ねの過程が社会主义というのでは、資本主義でも社会主义だということになってしまふのではないか」という一代議員の疑問は全く正当なものである。

「民間企業の海外活動に対する対策は、乱獲・

味で正当なものである。まさに彼らは、日本帝国主義の新時代に照應し、「すり寄」る帝国主義的野党としての第一歩を確実に示したのである。第四九回大会の第一の意義は、ここにこそ求められねばならない。

「社公政権協議」「連合の時代」「民主的多數派の結集」を掲げ、「すり寄り連合ではない」「連合政府」を目指す彼らの背景にあるのは、言うまでもなく「五年体制」の崩壊に他ならない。彼らの言葉で言えば「不安定多數」の自民党支配、すなわちブルジョア政府の危機を民主的に救済せんとすること、このことが「ニュー社会党」の本質的な性格である。

主要な骨子は（中曾根は）「環境破壊や社会的病理現象が拡大しているにもかかわらず、その解決能力を持たず、政治に対する無関心層の増大を生んでいる」から「国民の要求と共通政策に基づいた自民主導にかわる（原文では『かかわる』になっている）連合政府を構想すべき」であるとしていることである。ここでは「環境破壊や社会的病理現象」が何故生みだされているのか全く述べられていない。また「無関心層の増大」が中曾根だけの責任であるかに述べられているのは完全な御都合主義であるばかりでなく、「増大」そのものが政治的愚民化というブルジョアジーの攻撃であることも忘れ去られてしまつていい。『報告』のみならず、大会全体を貫く基調は、ブルジョアジーに代つて資本主義の矛盾を解決してやろうという小ブルジョアのた

「二者択一型でなく、よりよい現実的な選択をし、反対の場合には必ず対案を用意」することは、他ならぬブルジョアジーとの「連合をしか意味しないのではないか?」「連合の時代」という錦の御旗は、より正確には、あるいはより正直には「入闇の時代」と改められるべきであろう。

かかる帝国主義ブルジョアジーへの「すり寄り」が、「かつてなく現地での闘いをふまえた熱心な討論」を呼び起こしたことは決し

結婚法の強圧の下で、合法的に生き延びることを唯一つの旗印として連合してきた合法的「マルクス主義」者や社会民主主義者の、政党法・破防法による恫喝のもとでの今日的堕落を見なければならないのである。

大会終了後の記者会見で、石橋、田辺が異口同音に「従来の路線論争や党内グループ間対立の構図が変化」したことを「ニュー社会の前進」とする見解を述べ、「私どもの不手際でコンセンサスづくりに手間どった」と、つまりは「もつとうまくやれるはずだった」という総括を吐露しているのは最も端的に彼らの墮落ぶりを示しているのである。

者として振舞つてきた日本社会党が、強まりゆく日本帝国主義の寄生性と腐朽の中で果す役割は、フランスがそうであり、イタリア、スペインでそうであるように、帝国主義とその政府に対する人民の噴激を押しとどめ、やわらげ、変質させることに他ならない。第四回大会が「宣言」した「民主的多数派の結集」が、実際には小ブルジョア的・市民主義的な政治勢力の結集と、このもとへの労働運動、地域運動の解体・統合に他ならないことが、今や白日の下にさらけ出されたのである。彼らの大会スローガンは絶対にこうあるべきであった。すなわち「資本主義擁護の旗のもとに！」。

# ニューカレドニアを急訪したミッテラン

## カナク人の独立運動

中曾根がオセアニア訪問を終えつた一月一九日、ミッテラン仏大統領は、ニューカレドニアを訪問した。昨年一二月初めの、カナク人による独立宣言＝臨時政府樹立によって一気に煮つまた、フランス人植民者とカナク人の鬭争を「解決」するためである。

ミッテラン政権は、「八三年独立」という公約を破つて、八九年に独立か否かを問う住民投票を行うという政策によって、ニューカレドニアを植民地として維持することに腐心してきた。昨年一一月に行われた領土議会選挙もその政策の一環である。ニューカレドニアでは、一八五三年のフランスによる併合以来のニッケルを中心とした鉱山開発、植民政策によって、先住民であるメラネシア系の諸民族（カナク人など）の比率は、人口の四三%という半数以下になってしまっている。とりわけ、最近の植民政策は、独立運動の高まりに対抗することを意識的に追求したものであつた。このような状態のなかでの、八四年領土議会選挙＝自治政府発足、そして八九年住民投票というプランは、事実上独立の道を閉ざし、直接的には現地でのフランス人による支配を継続しようとするものである。

それ故に、カナク人の四つの政党からなるFLNKS（カナク社会主義解放戦線）は、一月の領土議会選挙のボイコットを行つたのである。その結果、投票率は五〇%にとどまつた。フランス人植民者の利害を代表し、独立に反対する共和党（RPCR）は、七一年の得票率で八〇%強の議席（四二議席のうち三二）を獲得した。つまり自治政府は三五%の支持しか得ていないわけだが、フランス人は、このような議会主義的手段だけでなく、直接的な方法をもつて、独立運動の圧殺を始めている。一月一二日の、首都ヌメアでのデモや暴動がそれである。

同じ日、警察は、カナク人の指導者エロイ・マチヨロ氏ら二人を虐殺し、フランス政府は非常事態宣言を発してデモやビラ配布などの禁止を行つた。

ミッテランの急訪は、このような状況のかで行われた。それは直接的には、一二月に派遣されたピザニ高等弁務官の提唱する、「八五年七月に独立のための住民投票を行い、独立に賛成多数の場合の一〇月にフランスと連合条約を結び、八六年一月一日に独立」というプランへの同意をとりつけることであった。このピザニ提案は、FLNKSの「選挙資格を、その両親のどちらかがニューカレドニアで生れたものに限る」という要求を無視し、依然としてフランスの帝国主義的権益・

フランス人植民者の利益を擁護せんとするものである。独立を認めると言つても、国防・国家財政・放送施設などはフランスが握るというものなのである。

ミッテランは訪問後に、フランスの軍事的・経済的権益はあくまで守ると公言し、①ニッケル鉱山などの経済活動の正常化②ヌメア近くに大規模な空・海軍基地を建設するなどの方針を打ち出した。又、『非常事態』の延長を行つとしている。

## フランスの権益

では、何故フランスは、日本の四国ほどの大きさの、フランス本土からは地球の裏側にある、この領土を守ろうとした軍事基地、第一に、ニッケル・クロム・マンガン・コバルトなどの希少金属の鉱山があるからである。とくにニッケル鉱の産出は、ソ連をのぞけば、カナダに次いで世界第二位である。ニューカレドニアに二つの鉱山を持つ、ル・ニッケル社は、インコ社（カナダ）、ファルコンブリッジ社（アメリカ）とともに、世界のニッケル市場を分割しあつてゐると言われる。フランスにとってこの独占的地位は捨てがたいものである。何故なら、資源の独占は資本団体どうしの、あるいは列強どうしの国際的競争において、有利な地位に立てるからである。

技術の発展の結果、いつ、いかなる資源が発見され、あるいは新しい採取法や利用法が見い出されるかもしないということで、できるだけ多くの土地・経済的領土を確保しようといふ願望が本質的なのである。ニッケルについて言えば、ステンレスなどの特殊鋼に不可欠のほか、チタンとの合金は形状記憶合金に、ランタンとの合金は水素貯蔵合金（石油代替エネルギー利用）に、要するにハイテク産業にとって重要な金属となつてゐるのである。

第二には、フランス独自の軍事戦略の追求にとって、この地域が重要だからである。隣接する仏領ポリネシア（タヒチ島など）には、太平洋核実験センター（CEP）があり、モルロア環礁では、六六年以來一〇〇回に近い核実験が行われてきた。モルロアは、アルジエリア独立によつて、サハラでの実験ができるなくなつて以降、フランスの独自の核武装推進の基地であった。現在では、中性子爆弾開発のための実験が行われている。ミッテランは、七二年の左翼政府共同綱領では、戦略核兵器の放棄と核実験の停止をかかげていた。しかし、七七年にはフランス共産党がまず「

抑止手段である」との態度を打ち出し、社会党もその後をおつた。そして實際ミッテランは、政権についた三ヶ月後の八一年八月には、核実験を行つてゐるのである。カナク人の独立運動が、仏領ボリネシアに波及することは、フランス独自の軍事戦略・核武装の追求をおびやかすと、フランス帝国主義は考へているのである。それは、自分自身の民族的利害から「南太平洋非核地域構想」をかかげ、南太平洋での独立運動を支援するオーストラリアとのあつれきをも生じさせているのである。

## 『社会主義』政権の教訓

以上から明らかのように、ミッテランの杜会主義政権は、自らが帝国主義ブルジョアの強化を打ち出しているのだろうか。それは、

第一に、ニッケル・クロム・マンガン・コバ

ルトなどの希少金属の鉱山があるからである。

ミッテラン政権は、八五年度予算においても、超緊縮予算を組み、その成功のためにには

貢上げをおさえることが不可欠としている。

又、その「産業近代化」政策によつて、国営企業などの合併、合理化をおしすすめ、その結果、失業者は今も増大し続け、昨年末時点

で二四八万人、一三%に達し、政府による今年末での予想数をすでに上回つてゐる。一方

で、工業製品・サービス業の統制価格の廃止や、パソコン二五万台の学校などへの導入によつて、フランス帝国主義ブルジョアジーの

「国際競争力」の強化をはかっている。

このようなミッテラン政権の本性の暴露は、当然労働者の離反を生み出し、ミッテランは選挙法の改正を打ち出し、政権維持をはからうとしている。又、労働者の離反は、ミッテ

ラン政権の一翼を担つてきたフランス共産党への批判にも向わざるをえないが故に、それを恐れる共産党は闇外に出、また八五年度予算に反対投票している。しかし、先にも述べた核兵器への態度ひとつとってもわかるよう

に、彼らこそフランス帝国主義ブルジョアジーの利益を擁護してきた事實をもみ消すこと

はできないのである。

このミッテランの社会主義政権を自らの手本としてかかげる「ニュー」社会党、あるいは同じくミッテラン政権をほめそやしてきて日本共産党は、ますます暴露されるこの政権の帝国主義ブルジョア政府としての本質に関する、沈黙している。それもそのはず、ミッテラン政権はまさに社会の入閣主義の行きつく先を先どりして示してゐるからである。労働者階級は、（小）ブルジョア的社会主義党から自らを分離しなくては、自国の帝国主義ブルジョア政府の打倒をかちとることはできないこと、これをミッテランの社会主義政権から教訓化しなければならない。

# 朝鮮問題と日本労働者階級の任務(7)

## 7・7華青闘告発で問われたこと

## (1)

「……在日朝鮮人・中国人の闘いが日本の階級闘争を告発しているということを確認しなければならない。……闘う部分といわれた日本の新左翼の中にも、明確に排外主義に抗するというイデオロギーが構築されていない。

……日本階級闘争のなかに、ついに被抑圧民族の問題は定着しなかったのだ。……日共六全協にあらわれた悪しき政治的利用主義の本質を、我々は六九年入管闘争のなかに見てしまったのである。……我々は戦前戦後、日本人民が権力に屈服したあと、我々を残酷に抑圧してきたことを指摘したい。我々は言葉においては、もはや諸君を信用できない。実践がないかぎり、連帯といつてもたわごとでしかない。抑圧民族としての立場を徹底的に検討してほしい。」

入管法・外登法による抑圧に対し、在日朝鮮人をはじめ指紋押捺拒否の闘いが高まる今日、この七・七華青闘の日本左翼への「袂別宣言」の意味を今改めて問い合わせる必要があるだろう。

それは今だに血債の思想を掲げ、党的責務にすりかえ、あるいはただ被抑圧民族の運動に平板な連帯を言うだけで市民運動に追随する潮流への批判を通して、我々の眞の国際主義の内容を明らかにすることである。

六九年入管闘争が、新左翼と在日朝中人民との共同行動で闘われたといいながらも、それは入管法と同時的に審議されていた大学治安立法との並列的位置づけの域を出るものではなかった。

そればかりではなく、入管法案が上程を見合わせるや、それを自分達の「プロレタリア国際主義」の成果であるとし、入管闘争は、とたんに安保決戦への結集軸としてのみ利用主義的になれるだけとなり、在日被抑圧民族との連帯の質を問うものとはなりえなかつた。

七〇年、入管法の再上程、日本帝国主義の侵略反革命一他民族抑圧の攻撃が強まる中で、民族解放闘争と日本プロレタリアートの自国帝国主義打倒の闘いとの結合の必要性がますます問われていた。

しかしその結合を推進するためには、過去の利用主義と思想性の不十分さを思い知らねばならなかつた。この契機になったのが華青闘による七・七集会における告発である。

「七・七告発」は、抑圧民族と被抑圧民族のプロレタリアートの立場の明確な区別が欠

落していたこと、被抑圧民族の闘いを政治的に利用し、帝国主義打倒一般を語ることによって「安売りの国際主義」を並べていたこと、觀念上の連帯ではなく実践上の連帯が要求されていることを、排外主義への抵抗思想が築かれなかつた日本の革命運動につきつけていた。

## (2)

この告発に対して、革マル派は、無自覺にも「帝とスタの相互依存と相互反発」という觀念上の解釈からその一環としての入管法との位置づけ以上を出るものではなく居直りを続けていた。あるうことか彼らは、「諸君は被抑圧民族の立場にたつていることを自己批判しなければならない」などと被抑圧民族の闘いに真向から敵対したのであった。革マル派には現実の差別され抑圧されている在日朝中人民の姿など眼中にないのだ。

一方ノンセクト、第四インター等は、抑圧民族としての「自己否定」—認識運動に終始した。帝国主義体制下でもその延長に「連帯」をかちとれるという幻想をふりまいていた。

中核派は、「抑圧民族として、アジア人民の闘いへの無関心・無知・無自覚」を反省し、「血債の思想」という道徳主義に純化する一方で「日帝の侵略体制構築の一環」—入管体制という把握から「入管総力戦」を打ち出すといういわゆる政治過程主義の二極分解を行させ、結局は破産せざるをえなかつた。

## (3)

七・七告発で問われていたのは、抽象的な當時の我々は、革マル派の反革命性はもとより、第四インターや中核派の限界を直感していたが、入管闘争への参加は部分性をもつたものにとどまっていた。

だが、一二・一八路線は、諸偏向を批判し、七・七告発が「政治的内容における国際主義の内実をこそ要求し」ていること、従つて、

「党の思想的立脚点に於てとらえられねばなら」ないことを明らかにし、自らの思想的、綱領的内容を不間にしている諸党派との明確な分岐を試みたのである。その政治内容上の軸は世界プロレタリア独裁（統一共和制）・世界党にあり、民族解放闘争の意義と国際党派闘争の問題として追求したのであった。

我々は、「資本主義批判」としてわが同盟の基礎を定め、科学的社會主義の復権の出発点に立ち、從つて又民族解放闘争の革命性を対象化したのであったが、綱領にまとめ、それを指針とした政治的活動、政治的煽動に

まで進めなかつたことによって、いわゆるコスモポリタニズム、最大限綱領主義に陥り、現実の運動は「革命戦争」に一元化され、民族解放闘争や在日朝中人民の闘いとの結合は「革命戦争を通して」として抽象的に語られるにとどまり、七・七告発に応えることができなかつた。

全国委を結成してから我々は、この弱点の克服を追求した。我々は、民族的自己批判にとどまるのではなく、「階級的・党的自己批判一総括」として発展させねばならないことを強調して、在日朝中人民の闘いを國際的・国内的な共産主義運動と革命運動から捉え返し、「綱領的視点における民族問題の深化とそれによる政治方針の提起」として明確化せんとしたのである。そして、安易な支援運動に対するは「民族と国境を火炎に包む世界革命戦争の『戦場における血の連帯』」を掲げて日本プロレタリアートの革命闘争を強調するとともに、「臨時革命政府を担う主体への飛躍」をかけて「党的政策と党風・作風として不斷に問い合わせ中から」民族排外主義との具体的な対決を行わなければならないと訴えたのであった。

しかしながら、「入管闘争を世界革命戦略一恒常的武装闘争の中に位置づける」という表現に典型的なように、転換が不徹底であったことによって、我々の追求は頓挫したのである。

## (4)

七・七告発で問われていたのは、抽象的な世界革命を言えば解決するものではないし、被抑圧民族として「坊主ざんげ」することでも、在日朝中人民の運動を戦略主義的に「位置づける」ことでも、それに単に「連帯」を叫ぶことでもない。入管闘争を担つた革命的左翼の国際主義の内実そのものが問われていた。自國民族によって被抑圧されている民族に対する態度、自國の侵略の結果として「在日」している朝鮮人・中国人に対する態度を抜きにして被抑圧民族プロレタリアートにとっての国際主義などありえないこと。被抑圧民族と被抑圧民族を明確に区別することにより、排外主義者や小ブル平和主義者のごまかしを暴露し、被抑圧民族と被抑圧民族の労働者の統一と融合を重視する共産主義者の任務を明らかにすること。この被抑圧民族プロレタリアートの任務を具体的にさし示すことこそが問われていたのだ